

計画項目番号	37		計画担当部課	環境水道部 水道課		
基本的方策	IV 適正な財政運営		計画作成部課	環境水道部 水道課		
重点項目	i 計画的な予算執行		計画関係部課	環境水道部 水道課		
計画項目名	下水道施設の長寿命化					
現状と課題 (取組の必要性) 取組項目の概要 (具体的手法)	<p>飛騨市の下水道施設のうち、一部施設について老朽化が進んでいる。今後、安定して施設の維持管理を進めていくためには、長期的な視点での計画的な施設更新が必要である。このため、次の取組を行う。</p> <p>【取組項目の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の現状を調査し、機能低下の度合を把握する。 ライフサイクルコストの考え方に基づく更新計画を立てる。 計画に基づき、施設の長寿命化を図る。 					
取組による効果 (具体的目標)	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化の実施により、機械設備の耐用年数を17年延伸する。(平成26年→平成43年) ライフサイクルコストの縮減見込額 16,990千円(17年経過後の見込み) 					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	下水道処理施設(古川浄化センター)長寿命化1期-1工事	下水道処理施設(古川浄化センター)長寿命化1期-2工事	下水道処理施設(古川浄化センター)長寿命化1期-3工事	下水道施設長寿命化診断【予算要求】	下水道施設長寿命化診断
	目標	1期-1工事の完成	1期-2工事の完成	1期-3工事の完成	2期-計画の予算化	2期-計画の基礎調査
	目標の説明 (数値目標 の場合は 根拠)	老朽化した機械設備を更新することにより、機械設備全体の耐用年数を延伸することが目的となる。このため目標となるライフサイクルコスト縮減効果については、延伸後でないと確認できない。	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
実 績	取組内容					
	目標に 対する結果					
	結果の説明 (数値結果 の場合は 根拠)					
評 価	評価					
	評価の理由 及び説明					
見 直 し	計画改良が 必要な点、 翌年度以降 計画の何を 見直したか					
備 考 (特記事項)						

計画項目番号	38	計画担当部課	環境水道部 水道課			
基本の方策	IV 適正な財政運営	計画作成部課	環境水道部 水道課			
重点項目	i 計画的な予算執行	計画関係部課	環境水道部 水道課			
計画項目名	簡易水道施設の統合整備					
現状と課題 (取組の必要性) 取組項目の概要 (具体的手法)	<p>現在、飛騨市には小規模の簡易水道施設が点在している。水道施設が数多く点在する現在の状況では維持管理の効率が悪く、経費がかさむ状況にある。経費の削減を図るには、施設統合により施設の数を減らすことが必要である。また、現在の施設をそのまま維持するとした場合、今後各施設が老朽化し更新時期を迎えたときに更新費用が多額になる。このため、次の取組みを行う。</p> <p>【取組項目の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較的近接する複数の簡易水道施設について、施設を統合することで施設数を減らし経費の削減を目指す。 ・統合整備が可能と考えられる施設について、具体的な整備構想や事業計画を立てる。 					
取組による効果 (具体的目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理費の削減及び施設更新費用の削減 ・隣接する複数の簡易水道施設について、水源の確保や送水管布設ルート等を検討したうえで統合の実現可能性を調査する。 <p>施設統合の検討対象 (河合町) ①角川簡易水道、有家簡易水道 ②羽根簡易水道、新名簡易水道、上ヶ島簡易水道、保木林小規模水道</p> <p>整備事業の概算事業費 52,000千円 維持管理費の削減見込額 400千円(年間)</p>					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	・施設統合可能性の調査 (継続)	・施設統合可能性の調査 (継続)	・実施設計	・事業実施	前年度に同じ
	目標	・地元調整 ・統合計画案作成	・変更認可申請 ・事業計画作成	・実施設計	・事業実施	前年度に同じ
	目標の説明 (数値目標 の場合は 根拠)	平成28年度の簡水経営統合を目指し、認可変更申請事務を進める中で、施設統合の可能性について調査項目としている。なお、施設統合が可能であった場合の、経費削減等の効果については、事業完了後での確認となる。	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
実 績	取組内容					
	目標に対する結果					
	結果の説明 (数値結果 の場合は 根拠)					
評 価	評価					
	評価の理由 及び説明					
見 直 し	計画改良が必要な点、翌年度以降計画の何を見直したか					
備 考 (特記事項)						

計画項目番号	39	計画担当部課	環境水道部 水道課			
基本の方策	IV 適正な財政運営	計画作成部課	環境水道部 水道課			
重点項目	i 計画的な予算執行	計画関係部課	環境水道部 水道課			
計画項目名	水道事業経営の効率化（有収率の向上対策）					
現状と課題 （取組の必要性） 取組項目の概要 （具体的手法）	<p>平成24年度の飛騨市水道事業の有収水量率は75.3%となっている。これは年間67万m3の水を無駄にしていることになる。施設の管理経費のうち、ポンプの電気料や薬品費といった費用は、配水量の増減に応じて変動するものである。したがって、無駄な配水量を減らすことが経費の削減に直結することとなる。無収水量としてはメーター不感水や不明水もあるが、その多くは漏水によるものであり、この無効水量を減らすことが必要である。このため、次の取組みを行う。</p> <p>【取組項目の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有収率が低迷する原因について、配水系統全体を対象として点検する。 ・漏水調査や漏水修繕工事の頻度及び範囲について見直しを行う。 ・管路をはじめとする施設の老朽具合を把握し、漏水発生のおそれがある箇所を緊急性に応じて計画的に更新する。 					
取組による効果 （具体的目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・有収率の数値を同規模類似事業者の全国平均値である83%に近づけ、結果として水道事業の経営効率化を図る。 					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別流量調査の実施 ・漏水調査、聴音調査の実施 ・修繕工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別流量調査の実施 ・漏水調査、聴音調査の実施 ・修繕工事の実施 ・老朽管更新計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別流量調査の実施 ・漏水調査、聴音調査の実施 ・修繕工事の実施 ・更新計画に基づいた施設更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別流量調査の実施 ・漏水調査、聴音調査の実施 ・修繕工事の実施 ・更新計画に基づいた施設更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別流量調査の実施 ・漏水調査、聴音調査の実施 ・修繕工事の実施 ・更新計画に基づいた施設更新
	目標	・有収水量率 76.0%	・有収水量率 76.5%	・有収水量率 77.0%	・有収水量率 77.5%	・有収水量率 78.0%
	目標の説明 （数値目標 の場合は 根拠）	飛騨市上水道事業における配水管の総延長は163.3kmであり、漏水箇所を特定、修繕していくには、長い年月を要する。有収率の増減について、直近の決算において+0.3%の増となったため、目標としてそれを上回る年間+0.5%の増を見込むものとした。	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
実 績	取組内容					
	目標に対する結果					
	結果の説明 （数値結果 の場合は 根拠）					
評 価	評価					
	評価の理由 及び説明					
見 直 し	計画改良が必要な点、翌年度以降計画の何を見直したか					
備 考 （特記事項）						

計画項目番号	40	計画担当部課	環境水道部 水道課			
基本的方策	IV 適正な財政運営	計画作成部課	環境水道部 水道課			
重点項目	ii 歳入の確保	計画関係部課	環境水道部 水道課			
計画項目名	下水道接続件数の向上（接続率の向上対策）					
現状と課題 （取組の必要性） 取組項目の概要 （具体的手法）	<p>公共下水道事業の面整備が平成30年度には終了となる見込みであり、これまで接続件数の増加に伴い増加してきた使用料収入も今後は減少していくと予想される。平成26年度上半期の状況として、下水道供用区域外地区と個別排水区域を除く水道利用開栓件数は8,991件あり、そのうち下水の接続件数は6,277件、未接続は2,714件となっていることから、さらに下水道への接続を促進し、使用料収入を確保する必要がある。このため、次の取組を行う。</p> <p>【取組項目の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水供用開始区域における未接続者を個々に特定、把握する。 ・ 未接続者に対し、戸別に接続依頼を行う。（水道メータ検針時依頼文書配布など） ・ 未接続者へのアンケート調査により、接続できない理由等の調査を行う。 ・ 特に未接続理由のない未接続者への重点的な接続依頼を行う。 					
取組による効果 （具体的目標）	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農村下水道の供用範囲における上水道利用件数に対し、その接続率を現在の69.81%から、77.0%とすることを目標とする。その結果として、下水道事業の使用料収入確保による経営効率化を図る。					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	・ 未接続者の特定 ・ 未接続者への個別接続 依頼実施	・ 未接続者の特定 ・ 未接続者への個別接続 依頼実施	・ 未接続者の特定 ・ 未接続者への個別接続 依頼実施 ・ アンケート調査実施	・ 未接続者の特定 ・ 未接続者への個別接続 依頼実施	・ 未接続者の特定 ・ 未接続者への個別接続 依頼実施
	目標	・ 接続率 71.0%	・ 接続率 73.0%	・ 接続率 75.0%	・ 接続率 76.0%	・ 接続率 77.0%
	目標の説明 （数値目標 の場合は 根拠）	住民基本台帳を基準とした給水戸数に対する水洗化戸数は、平成24年度で70.46%、平成25年度で73.13%と2.67%の伸びとなっている。下水道整備の完了が近いことや人口減少等を考慮し、目標最終年度の接続率を約7%の増加として設定した。	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
実 績	取組内容					
	目標に 対する結果					
	結果の説明 （数値結果 の場合は 根拠）					
評 価	評価					
	評価の理由 及び説明					
見 直 し	計画改良が 必要な点、 翌年度以降 計画の何を見 直したか					
備 考 （特記事項）						